

令和4年3月7日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

兵庫県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和3年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報】

都道府県名	兵庫県
所在地	〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号
担当部局連絡先	企画県民部防災企画局防災企画課防災企画班長 田路 正崇 TEL:078-362-9870 FAX:078-362-9914 E-mail:Masataka_Taji@pref.hyogo.lg.jp
連携部局連絡先	健康福祉部少子高齢局高齢政策課 主査 廣仲 洋介 TEL:078-362-9118 FAX:078-362-9470 E-mail:Yousuke_Hironaka@pref.hyogo.lg.jp 健康福祉部障害福祉局障害福祉課 主査 奥村 誠一 TEL:078-362-9105 FAX:078-362-3911 E-mail:Seiichi_Okumura@pref.hyogo.lg.jp
連携団体	<ul style="list-style-type: none"> ・明石市、丹波市等県内41市町 ・一般社団法人 兵庫県社会福祉士会 ・人と防災未来センター
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】 (兵庫県)

	取組の状況
事業概要	<p>(1) 防災と福祉の連携による個別避難計画作成を促進するための市町意見交換会 (第1回：令和3年9月14日、第2回：令和3年11月12日、両日ともWEB開催) 高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難支援の強化に向け、防災と福祉の連携による個別避難計画作成の進捗状況の確認や、推進するに当たっての課題・工夫などの共有、アセスメント・計画作成に関する技術的な助言等を行うため、第1回意見交換会を開催した。市町、県民局、地域包括支援センター、社会福祉協議会等87名の参加者を得て、個別避難計画作成の課題や現状について意見交換等を行った。</p> <p>第2回意見交換会は11月に開催し、71名の参加者を得て、「避難行動要支援者名簿の精査について」「個別避難計画作成の優先順位の検討について」「庁内連携で難しかったところ」「自主防災組織への働きかけで工夫した点」などのテーマについて意見交換等を行った。</p> <p>(2) 防災と福祉の連携促進シンポジウムの開催 (令和4年2月18日、WEB開催) 防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進の取組の成果と課題について振り返るとともに、今後の事業の発展について考えるシンポジウムを開催した。</p> <p>兵庫県内をはじめ全国から653名の参加者を得て開催した。基調講演では、「防災視点の利用者支援の実際は」と題し、倉敷地域基幹相談支援センターの永田拓施設長から、平成30年の西日本豪雨での真備町の水害と避難行動要支援者の避難支援についてご自身の体験を交えた貴重なお話を頂いた。</p> <p>パネルディスカッションでは、「防災と福祉が連携した個別避難計画作成の今後の展開～誰一人取り残さない避難への支援に向けて～」をテーマに、防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業実行委員会事務局長でもある兵庫県社会福祉士会西野佳名子事務局長をコーディネーターに、基調講演を行った永田氏や同志社大学社会学部立木茂雄教授、内閣府の重永将志政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当)の熱心な議論により、大変有意義なパネルディスカッションとなった。参加者アンケートの結果も概ね好評であった。</p> <p>(3) 防災と福祉の連携による個別避難計画の作成促進 市町へのヒアリングを実施し、避難行動要支援者名簿の精査や個別避難計画の作成等について課題の抽出や改善点について意見交換を実施した。(11市町をヒアリング)</p>

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C・-	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	A	課題	庁内の連携組織が存在しない。
			取組内容 (取組方針)	今年度、災害時要援護者支援指針改訂検討会に関係課に参画してもらい、それを母体に来年度の連携組織の設置を目指す。
			取組の 成果・結果	災害時要援護者支援指針改訂検討会に災害対策課のほかには福祉部局の3課（高齢、障害、疾病）の参画を得た。
			理由	丁寧な説明により各課に事業趣旨の理解を求めたため。
2	計画作成の優先度の検討	A	課題	優先度の考え方の指針がない。
			取組内容 (取組方針)	災害時要援護者支援指針を改訂し、その中で優先度の考え方を示す。
			取組の 成果・結果	今年度中に指針を改訂して、県としての考え方（基準例など）を示すこととしている。
			理由	有識者の検討会に協力頂くことができたため。
3	福祉専門職の理解を得る	A	課題	福祉専門職について、防災の知識が乏しい場合がある。
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職を対象に防災対応力向上研修を実施し、個別避難計画作成等への理解を深める。
			取組の 成果・結果	県内14箇所で開催し、713名が研修を終了した。
			理由	福祉専門職の避難支援への関心が高くなってきているため。
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	A	課題	自主防災組織等に個別避難計画の理解がまだまだ進んでいない。
			取組内容 (取組方針)	防災と福祉の連携シンポジウムを実施するとともに、個別避難計画作成の手引きを更新・配布し、本人・地域記入の個別避難計画作成の促進を図る。
			取組の 成果・結果	653名の参加を得て、シンポジウムを開催した。また、県内の全自主防災組織に個別避難計画作成の手引きを配布し、理解促進を図った。
			理由	福祉専門職の当事者や有識者などの参加を得て、魅力的なプログラムを実施できたため。
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	B	課題	個別避難計画の作成件数が伸び悩んでいる。
			取組内容 (取組方針)	防災と福祉の連携による個別避難計画の作成とともに、個別避難計画作成の手引きを更新・配布し、本人・地域記入の個別避難計画の作成を促進する。
			取組の	防災と福祉の連携による個別避難計画の作成を促進し

			成果・結果	ているが、計画作成数全体としては伸び悩んでいる。
			理由	コロナ禍にあって計画作成活動が鈍っている、避難支援等実施者の確保が困難であるなど、理由は多岐にわたると考えられる。
7	実効性を確保する取組の実施	A	課題	市町の情報共有が進んでいない。
			取組内容 (取組方針)	防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進プラットフォーム事業として、市町意見交換会を実施する。
			取組の 成果・結果	市町意見交換会を2回実施し、市町の情報共有が進んだ。
			理由	多くの参加者を得て、担当者の率直な意見交換が出来たため。

- A：課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの
 B：取組はしているが、予定どおり進まなかったもの
 C：ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの
 -：都道府県として取り組んでいないもの

【都道府県の取組の一覧表】

取組の種類		実施の有無	取組概要
庁内連携	県庁内	○	災害時要援護者支援指針改訂検討会において、福祉部局の参画を得た。
	市町村の庁内連携を後押し	○	市町意見交換会等で庁内連携の必要性を説明するとともに、市町間の情報共有を図った。
	その他()	—	
庁外連携	関係団体	○	人と防災未来センター(実行委員会に参画)
	福祉関係団体	○	兵庫県社会福祉士会(実行委員会に参画するとともに、福祉専門職の研修会等を実施)
	大学	—	
	多様な関係者の参画促進	—	
	保健所と市町村の連携	—	
	教育委員会と市町村の連携	—	
	その他の県の部署と市町村の連携	—	
	その他	—	
庁内・庁外の連携	防災部局×福祉部局×防災関係団体×福祉関係団体	—	
	その他	—	
研修、説明会等	市町村職員	○	防災対応力向上研修(市町村職員向け、1回)を実施
	市町村幹部職員	—	
	保健師	—	
	福祉専門職	○	防災対応力向上研修(福祉専門職向け、14回)を実施
	市町村社会福祉協議会職員	—	
	避難支援等実施者	—	
	地域の関係者	—	
	その他	—	
実効性確保	事例やノウハウの蓄積、共有	○	意見交換会(2回)を実施
	市町村のネットワークづくり	○	防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進プラットフォームによる情報共有
	知見の提供	○	シンポジウム(1回)の実施
	地域づくり	—	
	平時の見守り活動との連動	—	
	市町村の取組状況把握	—	
	市町村が取組の現状を確認できる「step 図」等の作成	—	
	地区防災計画との連携	—	

	継続的な作成・更新	—	
	マニュアルの作成	○	災害時要援護者支援指針を改訂(予定)
	リーフレットの作成	○	個別避難計画作成の手引を作成
	条例(市町村における名簿や計画の取組促進、外部提供に関する条例制定促進、避難所の指定促進等)	○	ひょうご防災減災推進条例を改正し、特別の条例の制定を市町の取組として推進するよう明記
	その他	—	
予算措置	市町村向け補助金	○	防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業によって、防災と福祉が連携して作成した計画 1 件につき、事業所への報酬額 7,000 円の 1/2 を県が負担
	モデル事業(県単費)	—	
	その他	—	
個別避難計画の作成	県が主導して個別避難計画を試行的に作成(難病患者)	—	
	保健所による計画作成への参画	—	
	県立病院、診療所による計画作成への参画	—	
	その他	—	
その他	その他①	—	
	その他②	—	
	その他③	—	

※必要に応じて行を追加してください。

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
西野佳名子	一般社団法人兵庫県社会福祉士会 事務局長	市町職員対象「防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業」に係る実務研修	市町職員を対象とした実務担当者研修
立木 茂雄	同志社大学社会学部 教授	防災と福祉の連携による個別避難計画作成促進事業 市町意見交換会	県内市町の担当者等を対象に、個別避難計画作成等について情報共有などを図る意見交換会
永田 拓	倉敷地域基幹相談支援センター施設長	防災と福祉の連携促進シンポジウム～地域で取り組む高齢者・障害者の避難支援～	市町職員や福祉専門職、自主防災組織を始め広く一般県民を対象に、災害対策基本法改正を踏まえた防災と福祉の連携や今後の個別避難計画作成等について考えるシンポジウム
重永 将志	内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(避難生活担当)		
西野佳名子	一般社団法人兵庫県社会福祉士会 事務局長		
立木 茂雄	同志社大学社会学部 教授		

【参考にした市町村、都道府県の取組】

--